

令和元年度 富山市環境審議会 会議録

- 1 日時：令和元年 10 月 28 日（月）午後 2 時～午後 4 時
- 2 会場：富山市役所東館 8 階大会議室
- 3 出席者：大窪委員、加賀谷委員、木村委員、日下委員、九里委員、酒井委員、高橋委員、谷井委員、袋布委員、常盤委員、水上委員、道井委員、山森委員、渡辺委員
欠席者：石井委員、大津賀委員、手計委員、長沢委員、麦島委員
- 4 配付資料：
 - 資料 1：富山市環境審議会委員名簿
 - 資料 2：富山市環境審議会座席表
 - 資料 3：富山市環境報告書【第 1 部】
 - 資料 4：富山市環境報告書【第 2 部】
 - 資料 5：富山市 SDGs 未来都市計画について
 - 資料 6：海洋プラスチックごみ等流出抑制対策について
 - 参考 1：富山市環境基本条例
 - 参考 2：第 2 期富山市環境基本計画（概要版）
 - 参考 3：第 3 期富山市地球温暖化防止実行計画

5 議題

- (1) 第 2 期富山市環境基本計画（平成 29 年度～令和 8 年度）の進捗状況等について
- (2) 第 3 期富山市地球温暖化防止実行計画（平成 28 年度～令和 2 年度）の進捗状況等について
- (3) 富山市 SDGs 未来都市計画、海洋プラスチックごみ等流出抑制対策に関する取組状況について事務局から説明し、その後、質疑応答・意見交換がなされた。

6 会長挨拶要旨

初めに、この 1 年間の環境関連の情勢を簡単にまとめさせていただく。昨今、気候変動による影響もあって、台風に伴う洪水の被害が日本全国で起きており、特に記憶に新しいのは長野県、そして千葉県である。富山市はレジリエントシティとして、自然災害等への体制がハード面、ソフト面両方で整っているものの、さらなる台風の頻発化及び大型化が懸念される場所である。

もう 1 つは生物多様性（生態系）の問題である。国連が提示している生物多様性の考え

をもとに、私たちが日常から気を付けて生活し、健全な生態系を守っていかなければならない。環境未来都市としても、国内、海外に具体の取り組みをしっかりと示していく必要がある。

気候変動対策の面では、現在東京モーターショーが開かれており、中心的なものは自動化されたE V車である。しかし、本日ここに来るまで、富山では1台もE V車を見なかった。市役所には、公用のものはあるが、環境未来都市と謳いながら、まだまだE V普及が遅れている。その一方で、シェアサイクルを10年以上前から先進的に導入している。ここ10～20年を振り返ると、日本は利便性を重視してきたが、現在、その価値観が変わり出している。コンビニエンスストアが夜間営業を廃止する動きもある。以前から申し上げているが、持続可能な消費（サステナブルコンサンプション）に関して、消費者だけでなく行政にも責任がある。また、資源循環（特にプラスチック）については、現在海洋プラスチック問題が大変注目されている。このような多様な問題がSDGsという非常に大きな枠組の中で捉えられつつある。富山市はSDGs未来都市に選定されているが、市民が本当にSDGsと繋がっているのか、そしてSDGsは本当に市民が行ったことによる結果が出るのかをこの審議会で具体的にチェックしていかなければならないと思う。

7 議事における質疑応答及び意見

① 第2期富山市環境基本計画及び第3期富山市地球温暖化防止実行計画について

（委員）

資料3・P15の指標（一般廃棄物の再生利用率）について、達成できなかった要因として側溝汚泥リサイクル事業の廃止と市民の資源物の回収量が減少したことが挙げられている。もし側溝汚泥リサイクル事業を継続していた場合、目標を達成していたのか。

また、資料3・P18の指標（エコタウン交流推進センター利用者数）について、減少し続けている。逆にP31の指標（科学博物館の観覧者数）は実績が増えており、市民向けの開放施設全てが減少しているわけではないと解釈している。エコタウンについては、多くの都市が同様の問題を抱えていると思うが、他の自治体の改善策について、参考になるものを調べているのか。あるいは全国的に減少しているというのであれば、全国の動向を伺いたい。

（事務局）

資料3・P15の指標については、側溝汚泥リサイクル事業を廃止せず、続けていた場合でも23.6～7%程度の実績になり、目標は若干下回る。

（事務局）

資料3・P18の指標番号30について、エコタウンと同様の他の施設の状況は把握していない。エコタウン交流推進センターの中には、学習室やエコタウン学園など、多目的に利用でき、利用者数が伸びている施設もあるので、工夫して利用者を増やしていきたい。

(委員)

資料3・P15の指標の目標を下回っている要因としては汚泥だけではないということであるので、考察が必要だと思う。また、資料3・P18の指標については、利用者数を施設別に分けて評価することが今後の課題ではないかと思う。

(委員)

資料3・P23の指標（無電柱化整備延長）について、これは景観改善のために進められているものと思うが、昨今の災害の状況をみると、減災のためにも無電柱化を推進していかなければならないと思う。重要な場所へ供給される電気系統については特に無電柱化を検討してほしい。

(委員)

資料3・P6の指標（環境基準点の監視調査数）について、調査実施箇所数は書かれているが、その結果はどうだったのか。また、91箇所しか測定できなかったことの改善策として、騒音の測定箇所を増やすとあるが、SPM（浮遊粒子状物質）やNO_x（窒素酸化物）、CO（一酸化炭素）が測定できなかったことに対する解決策はこれで良いのか。

(事務局)

まず結果については、全体的に概ね良好である。しかし、騒音については、新幹線騒音を市内6箇所で測定しているが、3箇所で環境基準を超過しており、県を通じてJRや鉄道運輸機構に改善の要求をしている。ダイオキシンについては、富岩運河の萩浦小橋のみ基準を超過しているが、中島閘門から上流にかけて県が対策を進めているので、少しずつ数値は改善されつつある。

自動車排出ガス観測局については、国道8号線の高架化により、豊田観測局で測定ができなくなったため、別の測定場所を探したが、なかなか良い場所がなかった。現在の場所は国道8号線と産業道路が交差しており、自動車の走行量が多い場所であることから、市としてはここで測定を続けていきたいと思っている。ただ、委員のご指摘のように騒音測定箇所を増やすという解決策で良いのかというところはあるが、自動車排出ガスの観測については、ほか2箇所で測定をしているので、しばらくはその2箇所でやっていく。

(会長)

NO_x、SO_x（硫黄酸化物）等の具体的な数値は公開していないのか。

(事務局)

富山市の環境（環境白書）に数値は公表しており、ホームページでも公開している。

(会長)

今後はこの審議会でも実測値を提示していただけると検討しやすい。

(委員)

資料 3・P15 の指標（一般廃棄物の再生利用率）について、一般廃棄物の再生利用率が落ちており、資源物の回収量も減少しているというのであれば、回収量の減少部分は埋め立ての方に回っているという理解でよいか。

(事務局)

資源物の回収量については、一般廃棄物の中で家庭ごみと事業系ごみとして集計している。しかし、行政の関わっていない回収拠点もあり、全体としては減少しているが、正確な数量を把握できない部分もある。

(委員)

資料 3・P29 の指標（エネルギー効率の改善ペース）について、達成できなかった要因が運輸部門と民生部門でエネルギー消費量の減少が進んでいるものの、産業部門で改善が進んでいないということであるが、運輸部門、民生部門、産業部門のそれぞれの進捗状況はいかがか。

(事務局)

資料が手元にないため、後日回答を送付させていただく。

(委員)

資料 3・P26（薬用作物・健康作物の栽培面積）について、大沢野塩地区の広い土地でえごまを栽培していると謳っているものの草が生えているだけのように見える。始めの頃は何か植えてあるようであったが、どんどん草が生い茂るようになった。今この土地の状況はどうなっているのか。

(事務局)

この地区については、全部で 24ha の区画があり、16ha でえごまを栽培している。開園してから 4 年ほど経過しているが、この土地はもともと地力が弱く、雑草の種が多く含まれていることから、今年度、客土を行ったが、約 4ha の土地でしかえごまの植え付けができていない状況である。来年度は、16ha すべてに作付けし、スマート農業の実証もしていきたい。

(会長)

富山市はSDGs 未来都市として、実行計画をもとに活動されていると思うが、市民のSDGs に対する認知度の調査はなされているのか。また、実際に市民や事業者がSDGs と認識した上でSDGs を達成するための行動をどのくらい行っているのかを調査しているのか。

(事務局)

SDGs の認知度に関しては、さまざまな調査機関の結果があるが、富山エリアにおけ

る認知度は約 18%とする調査文献がある。実際に様々なイベントに併せて認知度の調査をしても 5 人に 1 人程度しか広まっていないというのは感じる。そこで市では、市民の方が SDG s を自分事として捉えていただくために、今年度から SDG s のサポーター登録制度を開始したところであり、現在 500 名以上の市民と 60 社近くの法人・事業者に登録いただいている。SDG s のためにどのような行動をしたかはそこで発信していただく仕組みを検討している。

(会長)

行動に関してはまだ始めたばかりと思うが、市民や事業者の行動そのものをどうやって調査していくのか。

(事務局)

サポーター登録していただいている皆様に具体的に SDG s をどのように取り組んでいくか登録・発信していただき、毎年進捗状況についてアンケート調査等を行っていきたい。事業者については、特に中小企業を対象に SDG s の理解をこれから進めていこうというところであり、サポーター登録や SNS を通じた具体的な取組の発信を提案していく。

(委員)

射水市が水の安心・安全や安定供給の確保を図るため、上下水道事業の運営手法として、指定管理者制度を導入していると思うが、富山市では、将来的に指定管理者制度の導入を考えているか。

(事務局)

今のところ指定管理者制度の導入については、考えていない。

(委員)

農業について、高齢化が進み、地場野菜の生産量が減少すると思う。農地について、市が間に入り、担い手の方に作ってもらえるような施策を検討してほしい。

(事務局)

野菜等の生産については、農業者が高齢化するとますます生産が危ぶまれる。個々の農家ではできないこと、例えば市が基盤整備等を行うことで、作りやすい農地に変え、集落営農等で栽培していく。労力が減っていく中で労力確保に努めつつ、作物の栽培を増やしていくことで生産量を確保していきたい。

(委員)

環境センター近くの国道沿いに設置されている環境未来都市の PR 看板の周りにセイタカアワダチソウが生い茂っており、景観が良くない。長野市は市全体で花を摘み取るという運動を行っていると言ったことがあるが、本市においても何か対策できないか。

資料 3・P21（のりもの語り教育の実施小学校数）の評価方法について、資料配布のみを実施の対象としているのか。それとも実際に授業等を行ってAという評価になっているのか。また、お出かけ定期券について、現在は17時までしか利用できないが、時間の延長はできないか。

（事務局）

環境未来都市PR看板周辺の土地及び景観の状況について、環境センターの敷地内であれば、適正に管理したい。まずは現場の確認をしたい。

（事務局）

市立小学校66校全てに聞き取り調査を行い、小学校3～6年を対象とした座学プログラムと公共交通を利用した社会科見学として実施されたものを実績として挙げている。お出かけ定期券については、朝と夕方の通勤・通学の利用の多い時間帯の間の利用ということで交通事業者の理解も得て実施しているため、9時～17時の利用でご理解いただきたい。

（委員）

宅地造成に伴う住宅団地が増えているように思われるが、団地内の樹木が塀を越えて伸びており、結果的に葉が側溝へ落ちている。市で団地の建設時は樹木が成長しても絶対敷地から出ないようにするなど対策を講じてほしい。また、樹木が成長しても枯れ葉は落ちないように指導してほしい。

そのほかにも、用水に汚れが溜まっていたり、道路の縁石に自動車の砂が溜まってコケや草木が生えていたりするなど、何か対応できないか。

（事務局）

側溝の清掃については各町内で清掃をお願いしている。道路の縁石については、草が生えて視界を遮るなど交通に影響があるということであれば対応していきたい。

（事務局）

団地の樹木に関しては、担当課に確認の上、後日回答する。

② 報告事項（1）、（2）（資料5～6）に関する質問

（委員）

SDGs普及啓発について、教育委員会で行っている「親を学び伝える学習プログラム」を市内小学校93校全てで行うようPTA会長をお願いしているが、PTAの親を対象にSDGsの研修をしたい場合、どこに問い合わせをすればよいか。

（事務局）

当課でSDGsの様々な出前講座を実施しているので、所定の申込をいただければ、職

員が出向き、SDGsの取組等を伝えることができる。

(会長)

海洋プラスチックごみについて、対策にどれほどの年限の計画を立てているのか。

(事務局)

現段階では日本財団との連携の中で調査、実施、効果検証を3年間の一つのサイクルとして、共同事業を実施していくこととしている。今年は初年度のため、調査検討を踏まえて次年度以降のことを考えていく。

(会長)

3年後はどうするのか。

(事務局)

3年間の成果や課題等を踏まえて、3年後にそれ以降の展開も含めて検討していく予定である。現段階では共同事業3つを中心に進めていく。

(会長)

自治体間の横連携についてはどうなっているのか。

(事務局)

日本財団と本市の連携の目的が海洋ごみ対策の事業モデルを作るところにあるので、まずは富山市の取組を成功させてから他自治体等に水平展開させていきたい。

(委員)

すでに3R推進スクールは実施していると思うが、海洋ごみ問題と併せた小学校のモデル授業の実施校を増やせないか。また、中学校や高等学校にも拡大できないか。

(事務局)

これまで行ってきた3R推進スクールの内容に今年度初めて海洋ごみ問題についても加え、3校で実施した。3校の反応が非常に良かったため、来年度以降は、実施校の拡大も含めて検討していきたい。また、中学校や高等学校での実施については、SDGsの観点とも絡んでいるので、SDGs教育の推進としても検討していきたい。

(委員)

SDGs認定事業補助制度について具体的に教えてほしい。

(事務局)

補助制度の条件として、まずサポーターとして登録していただき、その事業がSDGsの推進に資するところから判断させていただいた上で事業費の一部を補助する。小中学

校の教育活動の一環であれば 100%の補助、一般企業や団体は 50%の補助で上限は 10 万円としている。

— 閉会 —